

【アメリカ】リバランスに関する公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2013年7月24日、下院軍事委員会、続いて上院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会は、それぞれリバランスに関する公聴会を開催した。日本に関連する発言を紹介する。

1 下院軍事委員会公聴会

2013年7月24日、下院軍事委員会は、研究者や元政府関係者を証人として、公聴会「アジア・太平洋地域へのリバランスと米国の国家安全保障への意味」を開催した。

(1) 領有権紛争と米国の役割

マイケル・オースリン (Michael Auslin) アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI) 日本研究部長は、冒頭発言で、領有権問題でフィリピンと日本が感じている「フラストレーション」と、フィリピンの上院議員が「必要な時に支えてくれないならば、米国との同盟の有用性は何なのだ」と公に述べたことに言及しつつ、米国の言辞と行動のずれ及び明確さの欠如を指摘した。また、領有権問題に関する過去18か月の日比両国と中国の対立事件に触れ、日々この地域で起きていることは、1950年代の同盟条約が想定していた全面戦争とは大きく異なっており、同盟国が米国にどのような役割を期待しているのかなどについての不確実性を指摘した。

パトリック・クロニン (Patrick Cronin) 新米国安全保障センター (CNAS) 上級顧問は、東シナ海及び南シナ海の領有権紛争における米国の役割について尋ねられたのに対し、米国は、誰の主権かではなく主権を決定する方法に関する米国の意図を明確に伝えるべきであること、また、[敵の撃滅を目指す大規模な]戦争が仮に勃発しても非常に短期間になると言われており、むしろありうるのは陣地戦 (positional) または威圧戦 (coercive) であり、米国はベトナムやフィリピンなどの国々を孤立させないため、数年先を読んで備えておく必要があること等を述べた。

(2) 尖閣諸島

領有権紛争の中で、軍事行動を必要とするような実際の紛争のリスクはどうかと尋ねられたのに対し、ゲリー・ラフェッド (Gary Roughhead) 元海軍作戦部長 (退役海軍大将) ・現フーヴァー研究所客員研究員は、現在最も不安定なのは、日中間における尖閣諸島、[台湾名]釣魚台列島の地域であると述べ、そこでは最も攻撃的な活動が行われており、かつ認識の共有、緊張緩和の手段もないことが問題であり、衝突があった場合、沈静化させるメカニズムがないと答えた。考えられる緊張緩和のメカニズムとして、日中間での、戦術、作戦レベルあるいは戦略レベルでの情報共有やコミュニケーションの仕組み作りがあると答えた。

クロニン顧問は、ラフェッド研究員に同意するとして、日中2つの軍事大国間の問題である東シナ海が [中比間の問題] より深刻であると述べた。そして、中国は、

昨春、フィリピンにスカボロー礁から手を引くよう圧力をかけるため、ワシントンに対し強制外交（注 1）を拡大して用い、その結果、自らは同礁から手を引かなかったように、日本を無責任で無謀な国にみせれば、日本に対してもフィリピンに対するのと同じ方法を使うことができると考えたが、米国はこれを阻止しなくてはならないと述べた。

さらに、日本は防衛白書で初めて 4 段階の島嶼防衛のドクトリンを明らかにし、日本の島嶼が占領された場合には武力を行使すると述べていることを指摘しつつ、米国は、この問題に非常に厳格に対処しなければならず、同盟国日本としっかり手を結び、中国とも協力してリスク削減の方法を考え出すならば解決できる、また、この問題は戦争には至らないであろうが、米国は積極的に関与しなければならないと述べた。

(3) 日本との協力

クローニン顧問は、冒頭発言で、近い将来における低コストの協調的安全保障を達成するための措置を挙げたが、日本との関係では、短期的には中国の強制外交、長期的には中国のアクセス拒否（A2AD、注 2）能力に対抗する共通の戦略アプローチが必要であるとして、日米防衛協力のための指針の公式の見直しを加速化すること、また、緊張している日韓関係について、ミサイルに関する海上自衛隊と韓国海軍との間での対話を提案するなど、米国が、円滑化に寄与しうる実務的な防衛協力を通じ、日韓間の認識の差の増大を止める必要があることを提言した。

A2AD への対抗としての新しい戦域対潜水艦作戦について尋ねられたのに対し、クローニン顧問は、日本、豪州、インドのような主要同盟国と相互運用性を高めること、これによって、長期間の、実質的な戦域対潜水艦作戦計画を策定できること、さらに次の段階として、無人機の自律的な運用ができれば、米国は、同盟国やパートナー国とより大きな安全保障圏を防御し、航路の開放を維持し、武力の強制的行使の回避などを行えると発言した。

米国のハブ・アンド・スポーク（注 3）の同盟関係にある以外の国々の関係について尋ねられたのに対し、オースリン部長は、日韓関係が現在非常に悪いと指摘するとともに、例えば、北東アジアでは日本、南東アジアでは豪州のような国にどうしたら大きな役割を演じてもらえるかをもっと考えていかなければならないと答えた。クローニン顧問は、アジアにおける同盟国やパートナー国を支援できる国々を幅広く考える必要性を指摘し、NATO とアジア諸国とのパートナーシップの役割（注 4）に言及した。また日韓関係 [改善] について、オースリン部長が述べたように、米国が取り組むべきであると述べた。

(4) 日本の政策の変化

日本の政策の変化の可能性について尋ねられたのに対し、クローニン顧問は、安倍政権下かまたはその後継政権下かはわからないが、変化がおきる可能性は高く、日本はより責任ある防衛に向けて一歩ずつ前進しており、世界の中で日本だけが永遠に平和的な先進国であるという考え方は維持できないと述べ、前述の日米防衛協力のための指針の見直しの必要性を訴えた。

(5) 在沖縄海兵隊の再編

自民党の参議院選挙での大勝が、リバランスにおける日本の役割や普天間基地移設にもたらす影響を尋ねられたのに対し、ラフェッド研究員は、前者については、答えるには時期尚早であること、また、普天間移設については、予想は難しいと答えた。オースリン部長は、安倍政権は、普天間移設が前進するよう望んでいるが、沖縄の状況は変わっておらず、地元の反対をどのように克服するかが課題であると答えた。

(6) 米軍予算削減の影響

ハワード・マッキオン (Howard McKeon) 軍事委員長 (カリフォルニア州、共和党) は、数週間前、日本のカウンターパートが同委員長を訪れた際、日本の空域に近づく中国機の飛来が増え続け、昨年のスクランブルは 300 回、今年はさらに増加していると述べていたことを紹介し、日中間で緊張が高まっていると指摘した。さらに、太平洋軍司令官が、最近の公聴会 (注 5) で、朝鮮で問題が生じた際、通常派遣される空母の姿がなく、予備の戦闘機や爆撃機も飛んでいなかったと発言したことに言及して、自分 (同委員長) は、アジア太平洋地域を含む世界中から米国の予算削減に関する懸念を聞いており、米国が撤退して真空状態ができると、他の誰かがそれを埋めようとするであろうと述べた。

2 上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会公聴会

2013 年 8 月 1 日、上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会は、「アジアへのリバランス III：東アジア・太平洋における環境保護、食糧・水の安全保障の確保」と題する公聴会を、官民の証人を招いて開催した。

(1) 海洋領有権紛争

ベンジャミン・カーディン (Benjamin Cardin) 同委員会東アジア・太平洋問題小委員長 (メリーランド州、民主党) は、冒頭発言のなかで、魚の乱獲を含むエネルギー・経済資源をめぐる競争が、南シナ海及び東シナ海での緊張を高めており、海洋安全保障問題は、地域の安全保障及び安定にとり最大の脅威の 1 つとなっており、小さな火種が大きな問題に至る可能性を懸念していると述べた。

(2) 環境問題での協調

エリザベス・エコノミー (Elizabeth Economy) 外交問題評議会上級研究員兼アジア研究部長は、冒頭発言で、日本、EU、カナダは、中国の環境保護努力の支援を活発に行っているが、米国はこれらの同盟国とこの分野の活動の重複や強化について何らの協議もしておらず、協力することにより、大きな相乗効果が生まれると述べた。

(3) 北東アジアの安全保障対話

カーディン委員長は、中国に関与する方法を見いだす必要を指摘し、朴槿恵大統領が訪米時に言及し、自分 (同委員長) も朴大統領と話した、欧州安全保障協力機構 (OSCE) に似た北東アジアの安全保障対話機構の設立は一つの方法で、北東アジアを越えて、さらに大きい機構となる可能性もあると述べた。エコノミー研究員は、クリントン政権期に同様の北東アジア地域フォーラムが提案されたが、当時中国は関心がなかった、

現在関心を示しているならば、一歩前進であると発言した。これに対し、同委員長は、この対話機構は韓国が強く推進しており、中国は、北朝鮮をこの種の地域協議に入れることに関心を持っている、また、日本も、[北]朝鮮が地域機構に入ることになれば何らかのことがなしうると考えて関心を示していると述べた。

注(インターネット情報は 2013 年 9 月 19 日現在である。[]は筆者による補足。)

- ・ 下院軍事委員会の公聴会の模様<http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=234>
- ・ 上院外交委員会の公聴会の模様<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/rebalance-to-asia-iii-protecting-the-environment-and-ensuring-food-and-water-security-in-east-asia-and-the-pacific>>
 - (1) 武力を背景にした威圧的対外政策。
 - (2) Anti-Access and Area-Denial の略。米軍の中国本土・近海への接近を排除するために中国が追求しているとされる戦略及び軍事的能力のこと。
 - (3) 米国を中心（ハブ）とし、日米同盟や米韓同盟など米国の 2 国間同盟関係（スポーク）からなる同盟体系。
 - (4) 日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、モンゴルなどは、既に NATO のパートナー国である。<<http://www.nato.int/cps/en/natolive/51288.htm>>
 - (5) 2013 年 3 月 5 日、下院軍事委員会で開催された、米太平洋軍及び戦略軍に関する 2014 会計年度国防授權計画についての公聴会での発言と思われる。<http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=170>